

平成19年12月期 決算短信

平成20年2月8日

上場会社名 東邦レマック株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井庄治
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 弓矢教二 TEL (03)3832 0131
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月14日 配当支払開始予定日 平成20年3月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月17日

(百万円未満切捨て)

1. 19年12月期の連結業績(平成18年12月21日～平成19年12月20日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	19,403	6.7	321	2.6	380	19.9	186	13.8
18年12月期	18,179	9.4	330	55.3	474	17.9	164	31.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年12月期	36	56			3.8		3.1		1.7	
18年12月期	32	14			3.4		3.9		1.8	

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 百万円 18年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	12,154		4,918		40.5		962 42	
18年12月期	12,441		4,901		39.4		958 92	

(参考) 自己資本 19年12月期 4,918百万円 18年12月期 4,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期	127		70		37		595	
18年12月期	168		156		118		576	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18年12月期	6 00	6 00	12 00	61	37.3	1.3
19年12月期	6 00	10 00	16 00	81	43.8	1.7
20年12月期 (予想)	6 00	6 00	12 00		33.5	

(注) 平成19年12月期の期末配当金の内訳 普通配当6円 記念配当4円

3. 20年12月期の連結業績予想(平成19年12月21日～平成20年12月20日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,079	2.1	109	12.4	147	40.4	69	39.9	13	65
通期	19,452	0.3	324	0.8	405	6.6	182	2.1	35	78

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 5,120,700株 18年12月期 5,120,700株
期末自己株式数 19年12月期 10,475株 18年12月期 9,025株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年12月期の個別業績(平成18年12月21日～平成19年12月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	18,968	7.2	322	9.9	397	12.7	141	18.8
18年12月期	17,686	9.6	293	84.1	454	25.9	174	18.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	27	75		
18年12月期	34	17		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月期	11,811		4,708		39.9	921	31	
18年12月期	12,186		4,736		38.9	926	63	

(参考) 自己資本 19年12月期 4,708百万円 18年12月期 4,736百万円

2. 20年12月期の個別業績予想(平成19年12月21日～平成20年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,871	2.1	108	19.2	155	41.3	69	1.7	13	65
通期	19,000	0.2	300	7.0	400	0.7	180	26.9	35	22

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は3ページの「翌連結会計年度の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの影響から、景気は一進一退といった状況が継続いたしました。企業業績の更なる改善及び好調な設備投資などを背景に、企業業績は堅調に推移いたしました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題による世界同時の株価低迷、また、原油価格が高値圏で推移する状況が継続されている中、消費者の生活防衛意識が高まり、景気拡大は当面持続されにくくなると思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、紳士靴が全般的に低迷いたしました。婦人靴が好調に推移し、増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 194 億 3 百万円（前連結会計年度比 6.7%増）と前連結会計年度を上回りました。

売上総利益は売上原価が若干上昇いたしました。37 億 1 千 8 百万円（前連結会計年度比 1.5%増）と前連結会計年度を上回りました。一方引き続きコスト削減を実施しておりますが、特に手数料、年金・保険料、運賃等の増加により販売費及び一般管理費が 33 億 9 千 6 百万円（前連結会計年度比 1.9%増）となり、営業利益は、3 億 2 千 1 百万円（前連結会計年度比 2.6%減）となりました。経常利益につきましては、為替差益 3 千 4 百万円、デリバティブ評価損 3 千 8 百万円等により 3 億 8 千万円（前連結会計年度比 19.9%減）となりました。

また、当期純利益につきましては、前期は減損損失が特別損失に計上されていたため 1 億 8 千 6 百万円（前連結会計年度比 13.8%増）となりました。

セグメント別の状況

[日常生活関連事業(卸売)]

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。

婦人靴につきましては、P B商品の「wei wei (ウェイウェイ)」「b. c. Succession(ビーシーサクセション)」及び「SONIA PARENTI(ソニアパレンティ)」が健闘し、ライセンスブランドでは、「FIGARO CLUB(フィガロクラブ)」「Franco Ferraro(フランコ フェラーロ)」及び「NICE CLAU(ナイスクラブ)」が健闘しました。用途別では、前連結会計年度に比べ、カジュアル類が 15.1%、パンプス類が 8.3%及びブーツ類が 7.3%それぞれ増加しましたが、サンダル類は 6.9%減少しました。その結果売上高は、125 億 6 千 5 百万円（前連結会計年度比 5.8%増）となりました。

紳士靴につきましては、P B商品の「Alufort(アルフォート)」「ALBERT HALL(アルバートホール)」「GETON!(ゲットオン)」及びライセンスブランド「Valentino Vasari(バレンチノバサーリ)」が健闘しましたが、販売数量の減少と販売単価が下落したことにより、売上高は 29 億 9 千 3 百万円（前連結会計年度比 6.4%減）となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は、186 億 8 千 9 百万円（前連結会計年度比 7.5%増）となりました。

[高級ブランド事業(小売)]

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び子会社で消費者に販売しております。販売数量の減少と販売単価が下落したことにより、売上高は 7 億 1 千 3 百万円（前連結会計年度比 10.5%減）となりました。

② 翌連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、国内景気は緩やかな拡大基調を維持するものと見込まれますが、米国経済の減速懸念に追い討ちをかけるサブプライムローン問題が、世界経済に与える影響は計り知れない状況であります。さらに、原材料市場、為替相場、建築基準法の改正などの不透明要因があり、当社を取り巻く収益環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

このような状況下におきまして当社グループは、経営基盤を強固にするために、販売の効率化を図り、有力専門店と新規市場への販路拡大、機能性・ファッション性を高めた高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇などにより、売上高の増加と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。また、生産拠点の見直しを行い、P B商品、ライセンスブランド等の企画商品開発及び新規商品の導入に力を注ぎ商品構成の多様化を図ると共に、物流の合理化を徹底させてまいります。

翌連結会計年度の見通しにつきましては、売上高 194 億 5 千 2 百万円、営業利益 3 億 2 千 4 百万円、経常利益 4 億 5 百万円、当期純利益 1 億 8 千 2 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1千9百万円増加し、当連結会計年度末には、5億9千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、たな卸資産の増加額2億2千5百万円（前連結会計年度比3億4百万円増）及び仕入債務の増加額1億7千3百万円（前連結会計年度比3億6千2百万円増）などがありましたが、税金等調整前当期純利益が3億7千6百万円及び売上債権の減少額2億8千5百万円（前連結会計年度比7億7千万円減）などにより1億2千7百万円の増加（前連結会計年度比4千万円減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出4千万円及びその他投資活動による支出4千9百万円などにより7千万円の減少（前連結会計年度比8千5百万円増）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純増額4千7百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出2千3百万円及び親会社による配当金の支払額6千1百万円などにより3千7百万円の減少（前連結会計年度比8千万円増）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
株主資本比率(%)	38.2	39.9	39.4	40.5
時価ベース自己資本比率(%)	26.0	29.7	25.7	23.6
債務償還年数(年)	—	—	13.5	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	13.9	6.4

(注) 平成16年12月期及び平成17年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

株主資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主配当につきましては、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努めつつ、さらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、企業体質を強化するために内部留保を充実し、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

当期の配当につきましては、各決算期の事業成績並びに今後の事業展開を勘案して決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因には、以下のようなものがありますが、当社グループでは、これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①主要取引先の業績悪化による影響

当社グループの主要取引先の経営状態の悪化により、売掛債権の回収が滞った場合、取引先が企業不祥事等の事件・事故を起こした場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②季節の天候不順の影響

当社グループの業績は、季節の天候不順の影響を受ける場合があります。特にサンダル類及びブーツ類の季節商品の売上は冷夏・暖冬などの天候の変化によって業績に影響を受ける可能性があります。

③為替相場変動の影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、輸入取引の大半は米ドル決済のため、米ドルの円に対する為替相場変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

ただし、当社グループは為替相場の変動リスクをできるだけ回避する目的で、為替予約取引を実施しております。

④WTO、FTA等の規制緩和による影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、WTO、FTA等の規制緩和により輸入品が大量に増加した場合は、一時的な市場混乱が発生し、単価下落の打撃を受ける可能性があります。

⑤中国の急激な情勢変化による影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、特に中国での生産比率が高く、中国の急激な情勢変化により生産力の低下及び価格の高騰があった場合は、業績に影響を受ける可能性があります。

⑥海外でのテロや災害等による影響

当社グループは、自社で企画した商品の多くを海外の協力工場に生産委託しており、海外の協力工場がテロや災害等により操業が円滑に行えない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

日常生活関連事業（卸売）

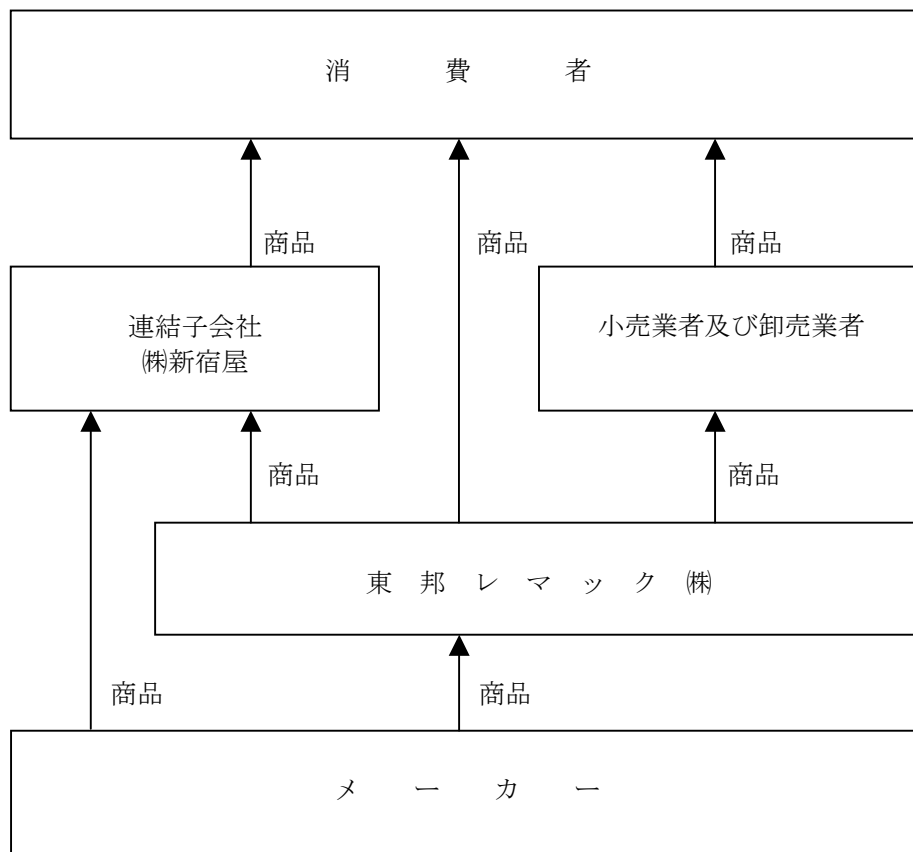
当社は、婦人靴、紳士靴、自転車、雑貨類等の日常生活関連商品の販売を行っております。

高級ブランド事業（小売）

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を5店舗展開しております。

また、連結子会社(株)新宿屋が婦人靴、紳士靴、バッグ類等の高級ブランド品の販売を行っております。一部商品については、当社から仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっていこう」というものでした。

この創業の精神を反映する「労働（Labor）」「経営（Management）」「資本（Capital）」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにして、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってもガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力を付け、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、株式の流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。実施にあたりましては、業績、株主数、市場における株式の流動性及び費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討し対処してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げており、自己資本比率50%以上を目標数値としております。また、営業利益率を2%以上確保できる体制作りを目標とし、常に収益の改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、市場でのシェアを高めるために取引先との連携を密にし、P B商品及びライセンスブランドに対する商品構成を構築するとともに、取引先とのネットワークによって商品情報及び商品供給をスムーズにして、大きな可能性を具現化していきます。

また、ヨーロッパファッションとヨーロッパ素材を生かした物づくりに挑戦し、日本市場においてオリジナリティの確立と、中国をはじめアジア諸国からの開発輸入の強化にもつなげていきたいと考えております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、生産拠点の見直し、販売の効率化を図ると共に販売費及び一般管理費の削減に取り組み、有力専門店と新規市場への販路の拡大、機能性・ファッション性を追及し、高付加価値商品へのシフトによる単価の上昇などにより、売上高の増加と併せて収益重視体制の構築へ努めてまいります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の詳細につきましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照願います。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4.連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		616,289		647,343	
2 受取手形及び売掛金		6,053,756		5,743,673	
3 商品		1,434,235		1,659,484	
4 その他		139,433		140,019	
貸倒引当金		4,068		12,352	
流動資産合計		8,239,646	66.2	8,178,169	67.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1,711,577		1,711,911		
減価償却累計額	1,021,963	689,614	1,063,774	648,137	
2 運搬具及び器具備品	300,040		310,318		
減価償却累計額	235,748	64,291	248,733	61,584	
3 土地		1,856,636		1,856,636	
4 建設仮勘定		-		1,908	
有形固定資産合計		2,610,542	21.0	2,568,266	21.1
(2) 無形固定資産		48,361	0.4	34,795	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		866,061		714,303	
2 長期貸付金		823		32	
3 破産・更生債権等		58,714		74,330	
4 投資不動産	542,558		542,558		
減価償却累計額	217,145	325,412	227,031	315,526	
5 その他		322,659		317,239	
貸倒引当金		31,161		47,683	
投資その他の資産合計		1,542,509	12.4	1,373,748	11.3
固定資産合計		4,201,413	33.8	3,976,810	32.7
資産合計		12,441,059	100.0	12,154,980	100.0

区分	前連結会計年度 (平成18年12月20日)		当連結会計年度 (平成19年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	3,986,860		3,814,790	
2 短期借入金	2,148,196		2,262,513	
3 未払金	155,854		141,499	
4 未払法人税等	191,917		76,503	
5 賞与引当金	64,772		63,173	
6 その他	458,936		459,936	
流動負債合計	7,006,538	56.3	6,818,417	56.1
固定負債				
1 長期借入金	129,219		39,000	
2 退職給付引当金	309,611		311,521	
3 役員退職慰労引当金	48,698		55,562	
4 その他	45,315		12,319	
固定負債合計	532,843	4.3	418,402	3.4
負債合計	7,539,381	60.6	7,236,819	59.5
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金	961,720	7.7	961,720	7.9
2 資本剰余金	838,440	6.7	838,440	6.9
3 利益剰余金	2,823,796	22.7	2,949,342	24.3
4 自己株式	5,307	0.0	6,188	0.1
株主資本合計	4,618,649	37.1	4,743,314	39.0
評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	271,271	2.2	171,381	1.4
2 繰延ヘッジ損益	11,757	0.1	3,464	0.1
評価・換算差額等合計	283,028	2.3	174,846	1.5
純資産合計	4,901,677	39.4	4,918,160	40.5
負債純資産合計	12,441,059	100.0	12,154,980	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)		当連結会計年度 (自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	18,179,348	100.0	19,403,388	100.0
売上原価	14,515,200	79.8	15,684,681	80.8
売上総利益	3,664,147	20.2	3,718,706	19.2
販売費及び一般管理費				
1 運賃倉庫料	515,256		560,539	
2 手数料	463,170		504,579	
3 貸倒引当金繰入額	-		27,755	
4 従業員給与手当	856,646		888,344	
5 賞与引当金繰入額	64,772		63,173	
6 退職給付費用	22,416		22,645	
7 その他の人件費	424,121		429,100	
8 減価償却費	84,452		83,001	
9 役員退職慰労引当金繰入額	5,390		6,864	
10 その他	897,555	3,333,781	810,893	3,396,897
営業利益		330,366		321,809
営業外収益				
1 受取利息	3,031		8,229	
2 受取配当金	10,605		10,287	
3 仕入割引	17,529		17,849	
4 賃貸料収入	36,124		36,037	
5 デリバティブ評価益	44,376		-	
6 為替差益	40,657		34,924	
7 その他	18,621	170,946	24,229	131,558
営業外費用				
1 支払利息	11,258		19,003	
2 手形売却損	4,905		5,955	
3 投資不動産減価償却費	10,411		9,885	
4 デリバティブ評価損	-		38,305	
5 その他	-	26,575	-	73,149
経常利益		474,737		380,217
特別利益				
1 固定資産売却益	3,492		-	
2 投資有価証券売却益	43		-	
3 貸倒引当金戻入益	10,737	14,273	-	-
特別損失				
1 固定資産除却損	757		245	
2 固定資産売却損	1,746		115	
3 投資有価証券売却損	-		333	
4 投資有価証券評価損	5,217		8	
5 損害賠償金	-		2,550	
6 減損損失	94,322	102,043	-	3,252
税金等調整前当期純利益		386,966		376,965
法人税、住民税及び事業税	208,954		170,968	
過年度法人税等	6,348		-	
法人税等調整額	7,379	222,682	19,111	190,079
当期純利益		164,284		186,885

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,720,869	3,597	4,517,431
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			61,357		61,357
当期純利益			164,284		164,284
自己株式の取得				1,710	1,710
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	102,927	1,710	101,217
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,823,796	5,307	4,618,649

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月20日残高(千円)	337,416	-	337,416	4,854,848
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				61,357
当期純利益				164,284
自己株式の取得				1,710
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	66,144	11,757	54,387	54,387
連結会計年度中の変動額合計(千円)	66,144	11,757	54,387	46,829
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,901,677

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,823,796	5,307	4,618,649
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			61,339		61,339
当期純利益			186,885		186,885
自己株式の取得				880	880
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	125,546	880	124,665
平成19年12月20日残高(千円)	961,720	838,440	2,949,342	6,188	4,743,314

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月20日残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,901,677
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				61,339
当期純利益				186,885
自己株式の取得				880
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	99,889	8,293	108,182	108,182
連結会計年度中の変動額合計(千円)	99,889	8,293	108,182	16,483
平成19年12月20日残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,918,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	386,966	376,965
2 減価償却費	94,863	92,887
3 貸倒引当金の増減額(減少:)	68,013	24,805
4 受取利息、受取配当金及び仕入割引	31,166	36,366
5 支払利息	11,258	19,003
6 固定資産売却益	3,492	-
7 固定資産除却損	757	245
8 固定資産売却損	1,746	115
9 投資有価証券売却損	-	333
10 投資有価証券評価損	5,217	8
11 減損損失	94,322	-
12 その他営業外収益・特別利益	139,822	95,191
13 その他営業外費用・特別損失	4,905	44,260
14 賞与引当金の増減額(減少:)	5,177	1,599
15 退職給付引当金の増加額	7,568	1,910
16 役員退職慰労引当金の増加額	5,390	6,864
17 その他非資金的費用	810	3,321
18 売上債権の増減額(増加:)	485,699	285,106
19 たな卸資産の増減額(増加:)	78,939	225,249
20 仕入債務の増減額(減少:)	189,112	173,345
21 未払金の増減額(減少:)	25,930	1,385
22 未払消費税等の増減額(減少:)	24,382	12,969
23 その他債権増減額(増加:)	38,608	39,489
24 その他債務減少額	29,857	2,938
小計	140,687	346,271
25 利息及び配当金の受取額	31,801	35,958
26 利息の支払額	12,128	19,807
27 その他の営業活動による収入	139,779	95,191
28 その他の営業活動による支出	4,905	44,260
29 法人税等の支払額	127,098	286,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,136	127,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	37,759	40,979
2 有形固定資産の売却による収入	23,044	130
3 無形固定資産の取得による支出	1,400	5,094
4 投資有価証券の取得による支出	120,050	8,736
5 投資有価証券の売却による収入	393	1,168
6 貸付による支出	850	50,660
7 貸付金の回収による収入	2,228	51,862
8 その他投資活動による支出	29,310	49,074
9 その他投資活動による収入	7,290	30,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,414	70,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(純減少:)	24,999	47,293
2 長期借入れによる収入	95,000	-
3 長期借入金の返済による支出	119,746	23,196
4 自己株式の取得による支出	1,710	880
5 親会社による配当金の支払額	61,163	61,246
6 その他財務活動による支出	5,446	-
7 その他財務活動による収入	-	675
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,065	37,352
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	106,343	19,124
現金及び現金同等物の期首残高	682,563	576,219
現金及び現金同等物の期末残高	576,219	595,343

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
(株)新宿屋を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 . . . 償却原価法

その他有価証券 . . . 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 . . . 主として移動平均法による原価法

デリバティブ . . . 原則として時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産及び投資不動産 建物（建物附属設備は除く）
- イ 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法
 - ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法
 - ハ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法
- 建物以外
- イ 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法
 - ロ 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法
- 主な資産の耐用年数
- 建物及び構築物 3年～50年

- （会計方針の変更） 当連結会計年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
- これに伴う損益への影響は軽微であります。

- 無形固定資産 定額法
- なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4)重要なリース取引の処理方法 . . . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法 . . . 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
- ヘッジ手段 . . . 為替予約取引
- ヘッジ対象 . . . 外貨建金銭債務
- ヘッジ方針 . . . 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。
- ヘッジの有効性の評価 . . . 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
- (6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 . . . 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれんは発生会計年度に全額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 (平成18年12月20日)	当連結会計年度末 (平成19年12月20日)
1. 受取手形割引高	402,743 千円	317,088 千円
2. 担保に供している資産及び対応債務		
担保に供している資産		
建物	178,361 千円	167,266 千円
土地	709,240 千円	709,240 千円
<u>投資不動産</u>	<u>35,532 千円</u>	<u>34,544 千円</u>
計	923,134 千円	911,051 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	290,000 千円	290,000 千円
長期借入金	147,400 千円	128,200 千円
(うち1年内返済予定分)	(19,200 千円)	(89,200 千円)

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1. 固定資産売却益の内訳	土地 3,492千円	
2. 固定資産除却損の内訳	運搬具及び器具備品 676千円 投資不動産 80千円 <hr/> 計 757千円	運搬具及び器具備品 245千円
3. 固定資産売却損の内訳	運搬具及び器具備品 1,476千円	運搬具及び器具備品 115千円

4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (千円)
名古屋支店	土地	愛知県 名古屋市	48,524
札幌支店	土地	北海道 札幌市	15,676
遊休資産	土地	栃木県 那須郡	7,418
子会社本店 (株新宿屋)	土地	兵庫県 尼崎市	22,702
計			94,322

(経緯)

名古屋支店及び札幌支店については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。

遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。

また、子会社本店については、地価の下落が著しく、将来の収益性の低下が懸念されるため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、子会社本店については不動産鑑定評価基準による評価額によっており、重要性の乏しいその他の資産については路線価による相続税評価額等によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計期間 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	6,550	2,475	—	9,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,475株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	30,684	6.00	平成17年12月20日	平成18年3月20日
平成18年7月31日 取締役会	普通株式	30,672	6.00	平成18年6月20日	平成18年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,670	6.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日

当連結会計期間 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,120,700	—	—	5,120,700

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	9,025	1,450	—	10,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,450株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月15日 定時株主総会	普通株式	30,670	6.00	平成18年12月20日	平成19年3月16日
平成19年8月1日 取締役会	普通株式	30,669	6.00	平成21年6月20日	平成19年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,102	10.00	平成19年12月20日	平成20年3月17日

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
	現金及び現金同等物 の期末残高と連結貸 借対照表に掲載され ている科目の金額と の関係	現金及び現金同等物 の期末残高と連結貸 借対照表に掲載され ている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月 超の定期預金	616,289 千円	647,343 千円
現金及び現金同等 物	<u>40,070 千円</u> 576,219 千円	<u>52,000 千円</u> 595,343 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	199,157	655,843	456,685
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	199,157	655,843	456,685
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10,217	10,217	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,217	10,217	-
合計	209,375	666,061	456,685

(注)当連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について5,217千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
393	43	-

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	200,000
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	200,000

当連結会計年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	208,074	498,340	290,266
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	208,074	498,340	290,266
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	17,708	15,963	1,744
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	17,708	15,963	1,744
合計	225,782	514,303	288,521

(注)当連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について8千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,168	-	333

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券	200,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	200,000
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	200,000

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年12月20日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	725,190	486,030	812,553	87,363
	通貨オプション取引				
	買建 コール	776,505	726,060		
	米ドル	(0)		57,244	17,589
	売建 プット	776,505	726,060		
	米ドル	(0)		△ 23,332	16,322
合計		—	—	846,465	121,275

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

当連結会計年度(平成19年12月20日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	486,030	246,870	537,816	51,786
	通貨オプション取引				
	買建 コール	695,220	511,326		
	米ドル	(0)		51,613	17,811
	売建 プット	695,220	511,326		
	米ドル	(0)		△ 20,429	13,371
合計		—	—	569,000	82,970

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引及び通貨オプション取引・・・取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">309,611千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309,611千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,416千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,416千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	309,611千円	退職給付引当金	309,611千円	勤務費用	22,416千円	退職給付費用	22,416千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金について退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">311,521千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,521千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">22,645千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,645千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	311,521千円	退職給付引当金	311,521千円	勤務費用	22,645千円	退職給付費用	22,645千円
退職給付債務	309,611千円																
退職給付引当金	309,611千円																
勤務費用	22,416千円																
退職給付費用	22,416千円																
退職給付債務	311,521千円																
退職給付引当金	311,521千円																
勤務費用	22,645千円																
退職給付費用	22,645千円																

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年12月20日)		当連結会計年度末 (平成19年12月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(単位 千円)	繰延税金資産	(単位 千円)
流動資産		流動資産	
賞与引当金	26,368	賞与引当金	26,238
未払事業税	14,168	未払事業税	6,001
その他	4,907	その他	5,052
計	45,444	計	37,292
繰延税金負債(流動)との相殺	8,227	評価性引当額	1,395
差引：繰延税金資産の純額(流動)	37,217	繰延税金負債(流動)との相殺	2,369
		差引：繰延税金資産の純額(流動)	33,527
固定資産		固定資産	
退職給付引当金	125,291	退職給付引当金	126,087
役員退職慰労引当金	19,771	役員退職慰労引当金	22,558
貸倒引当金	4,259	貸倒引当金	8,456
減損損失	38,612	減損損失	38,363
会員権評価損	16,300	会員権評価損	16,300
過年度土地売却益	207,884	過年度土地売却益	207,884
その他	1,914	繰越欠損金	8,063
計	414,034	その他	1,206
評価性引当額	56,812	計	428,920
繰延税金負債(固定)との相殺	354,911	評価性引当額	81,170
差引：繰延税金資産の純額(固定)	2,309	繰延税金負債(固定)との相殺	318,078
		差引：繰延税金資産の純額(固定)	29,670
繰延税金負債		繰延税金負債	
流動負債		流動負債	
繰延ヘッジ損益	8,036	繰延ヘッジ損益	2,367
その他	191	その他	238
計	8,227	計	2,606
繰延税金資産(流動)との相殺	8,227	繰延税金資産(流動)との相殺	2,369
差引：繰延税金負債の純額(流動)	-	差引：繰延税金負債の純額(流動)	236
固定負債		固定負債	
固定資産圧縮積立金	200,828	固定資産圧縮積立金	200,828
その他有価証券評価差額金	185,414	その他有価証券評価差額金	117,139
その他	65	その他	110
計	386,308	計	318,078
繰延税金資産(固定)との相殺	354,911	繰延税金資産(固定)との相殺	318,078
差引：繰延税金負債の純額(固定)	31,396	差引：繰延税金負債の純額(固定)	-
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(単位 千円)	繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(単位 千円)
流動資産 - その他(繰延税金資産)	37,217	流動資産 - その他(繰延税金資産)	33,527
固定資産 - その他(繰延税金資産)	2,309	固定資産 - その他(繰延税金資産)	29,670
繰延税金負債の純額(固定)は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(単位 千円)	繰延税金負債の純額(流動)は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(単位 千円)
固定負債 - その他(繰延税金負債)	31,396	流動負債 - その他(繰延税金負債)	236
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(単位 %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(単位 %)
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
住民税均等割	2.9	住民税均等割	3.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
評価性引当額の増減	14.6	評価性引当額の増減	6.8
その他	0.5	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,381,831	797,516	18,179,348	—	18,179,348
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,302	—	13,302	△ 13,302	—
計	17,395,133	797,516	18,192,650	△ 13,302	18,179,348
営業費用	17,093,697	768,586	17,862,284	△ 13,302	17,848,982
営業利益	301,436	28,929	330,366	—	330,366
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,059,537	381,522	12,441,059	—	12,441,059
減価償却費	89,287	5,575	94,863	—	94,863
資本的支出	30,097	10,396	40,493	—	40,493

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

①日常生活関連事業(卸売)・・・主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

②高級ブランド事業(小売)・・・主に婦人靴及び靴

3 「固定資産の減損に係る会計基準」により計上した重要な減損損失は「日常生活関連事業(卸売)」で71,619千円、「高級ブランド事業(小売)」で22,702千円であります。

当連結会計年度(自平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,689,651	713,737	19,403,388	—	19,403,388
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,188	—	6,188	△ 6,188	—
計	18,695,839	713,737	19,409,576	△ 6,188	19,403,388
営業費用	18,343,252	744,514	19,087,767	△ 6,188	19,081,579
営業利益	352,586	△ 30,777	321,809	—	321,809
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	11,784,122	370,857	12,154,980	—	12,154,980
減価償却費	86,466	6,420	92,887	—	92,887
資本的支出	26,272	1,377	27,650	—	27,650

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

①日常生活関連事業(卸売)・・・主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

②高級ブランド事業(小売)・・・主に婦人靴及び靴

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度(自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)及び当連結会計年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年12月21日 至平成18年12月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤重孝	-	-	当社監査役 東邦ゴム工業株式会社取締役相談役	(被所有) 直接 0.1% 間接 0.2%	-	-	東邦ゴム工業株からの商品の仕入 東邦ゴム工業株への商品の販売	52,520 355,346	買掛金 売掛金 受取手形	4,969 16,574 164,346

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格等は一般取引条件によっております。

当連結会計年度(自平成18年12月21日 至平成19年12月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	遠藤重孝	-	-	当社監査役 東邦ゴム工業株式会社取締役相談役	(被所有) 直接 0.1% 間接 0.2%	-	-	東邦ゴム工業株からの商品の仕入 東邦ゴム工業株への商品の販売	35,915 301,418	買掛金 売掛金 受取手形	4,651 25,247 113,176

(注)1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格等は一般取引条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)	
1株当たり純資産額	958円 92銭	1株当たり純資産額	962円 42銭
1株当たり当期純利益	32円 14銭	1株当たり当期純利益	36円 56銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、2.30円増加しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 164,284千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 - 千円</p>		<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 186,885千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 - 千円</p>	
<p>普通株式に係る当期純利益 164,284千円</p>		<p>普通株式に係る当期純利益 186,885千円</p>	
<p>普通株式の期中平均株式数 5,112,085株</p>		<p>普通株式の期中平均株式数 5,111,071株</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)												
	<p>株式会社新宿屋との合併</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会における合併契約書締結の承認決議により、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併することといたしました。</p> <p>合併に関する主な事項は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率等</p> <p>株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容、規模</p> <p>①主な事業の内容</p> <p>靴及び鞆等の小売り</p> <p>②規模：平成19年12月期</p> <table data-bbox="893 1142 1260 1377"> <tr> <td>売上高</td> <td>440,942 千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>22,350 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>768,104 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>396,078 千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>372,025 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10 人</td> </tr> </table>	売上高	440,942 千円	当期純損失	22,350 千円	資産合計	768,104 千円	負債合計	396,078 千円	純資産合計	372,025 千円	従業員数	10 人
売上高	440,942 千円												
当期純損失	22,350 千円												
資産合計	768,104 千円												
負債合計	396,078 千円												
純資産合計	372,025 千円												
従業員数	10 人												

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)		
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		603,573		633,729	
2 受取手形		1,335,709		1,221,570	
3 売掛金		4,653,514		4,466,535	
4 商品		1,326,237		1,546,156	
5 繰延税金資産		35,168		33,447	
6 短期貸付金		50,000		-	
7 その他		127,467		101,857	
貸倒引当金		723		12,035	
流動資産合計		8,130,948	66.7	7,991,262	67.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	1,613,061		1,613,394		
減価償却累計額	957,242	655,818	996,424	616,970	
2 構築物	38,155		38,155		
減価償却累計額	20,240	17,915	21,830	16,324	
3 車両運搬具	55,615		54,274		
減価償却累計額	41,786	13,829	41,103	13,170	
4 器具備品	225,543		235,785		
減価償却累計額	176,879	48,664	189,260	46,525	
5 土地		1,726,636		1,726,636	
6 建設仮勘定		-		1,908	
有形固定資産合計		2,462,864	20.2	2,421,536	20.5
(2) 無形固定資産					
1 借地権		4,539		4,539	
2 ソフトウェア		38,966		25,914	
3 電話加入権		2,840		2,840	
無形固定資産合計		46,346	0.4	33,293	0.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		866,061		714,303	
2 関係会社株式		30,000		0	
3 出資金		17,730		17,730	
4 従業員長期貸付金		200		32	
5 関係会社長期貸付金		-		80,000	
6 破産・更生債権等		58,518		70,588	
7 投資不動産	542,558		542,558		
減価償却累計額	217,145	325,412	227,031	315,526	
8 会員権		22,340		23,730	
9 差入保証金		64,429		65,897	
10 その他		193,159		157,518	
貸倒引当金		31,142		80,278	
投資その他の資産合計		1,546,708	12.7	1,365,049	11.5
固定資産合計		4,055,919	33.3	3,819,880	32.3
資産合計		12,186,867	100.0	11,811,143	100.0

区 分	前事業年度 (平成18年12月20日)		当事業年度 (平成19年12月20日)	
	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形	3,385,366		3,387,907	
2 買掛金	551,527		381,276	
3 短期借入金	2,050,000		2,050,000	
4 未払金	126,472		122,766	
5 未払費用	70,141		70,964	
6 未払法人税等	191,526		76,282	
7 未払消費税等	27,976		16,150	
8 賞与引当金	59,672		61,303	
9 従業員共済会預り金	351,694		352,370	
10 その他	31,058		32,809	
流動負債合計	6,845,435	56.2	6,551,830	55.5
固定負債				
1 繰延税金負債	239,215		178,118	
2 退職給付引当金	302,947		305,219	
3 役員退職慰労引当金	48,698		55,562	
4 預り保証金	13,919		12,319	
固定負債合計	604,779	4.9	551,218	4.6
負債合計	7,450,215	61.1	7,103,049	60.1
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金	961,720	7.9	961,720	8.2
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	838,440		838,440	
資本剰余金合計	838,440	6.9	838,440	7.1
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	125,930		125,930	
(2) その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金	293,822		293,822	
別途積立金	1,440,000		1,440,000	
繰越利益剰余金	799,018		879,522	
利益剰余金合計	2,658,770	21.8	2,739,275	23.2
4 自己株式	5,307	0.0	6,188	0.1
株主資本合計	4,453,623	36.6	4,533,247	38.4
評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	271,271	2.2	171,381	1.5
2 繰延ヘッジ損益	11,757	0.1	3,464	0.0
評価・換算差額等合計	283,028	2.3	174,846	1.5
純資産合計	4,736,651	38.9	4,708,093	39.9
負債純資産合計	12,186,867	100.0	11,811,143	100.0

(2) 損益計算書

区 分	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)		当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)			
	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)		
売上高		17,686,587	100.0	18,968,634	100.0	
売上原価						
1 商品期首たな卸高	1,423,637			1,326,237		
2 当期商品仕入高	14,241,640			15,720,645		
合計	15,665,278			17,046,882		
3 商品期末たな卸高	1,326,237	14,339,041	81.1	1,546,156	15,500,726	81.7
売上総利益		3,347,546	18.9		3,467,907	18.3
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	89,234			67,256		
2 運賃倉庫料	503,297			548,733		
3 販売促進費	180,103			91,469		
4 手数料	436,934			485,108		
5 貸倒引当金繰入額	-			26,397		
6 役員報酬	57,330			58,170		
7 従業員給与手当	806,169			842,449		
8 賞与引当金繰入額	59,672			61,303		
9 退職給付費用	21,648			23,007		
10 役員退職慰労引当金繰入額	5,390			6,864		
11 労務費	132,555			132,660		
12 その他の人件費	139,008			148,999		
13 旅費交通費	143,953			153,076		
14 通信費	17,470			15,715		
15 水道光熱費	35,166			34,395		
16 消耗品費	85,442			89,217		
17 租税公課	51,444			49,631		
18 減価償却費	82,300			80,162		
19 賃借料	83,211			92,048		
20 修繕費	25,284			29,488		
21 雑費	98,377	3,053,996	17.2	109,137	3,145,293	16.6
営業利益		293,550	1.7		322,614	1.7
営業外収益						
1 受取利息	1,929			3,030		
2 有価証券利息	2,493			7,199		
3 受取配当金	10,603			10,285		
4 仕入割引	17,529			17,849		
5 賃貸料収入	36,124			36,037		
6 デリバティブ評価益	44,376			-		
7 為替差益	40,657			34,924		
8 その他	29,950	183,664	1.0	33,718	143,045	0.8
営業外費用						
1 支払利息	7,526			14,862		
2 手形売却損	4,342			5,417		
3 投資不動産減価償却費	10,411			9,885		
4 デリバティブ評価損	-	22,281	0.1	38,305	68,470	0.4
経常利益		454,933	2.6		397,189	2.1

区 分	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)			当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)		
	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
特別利益						
1 固定資産売却益	3,492			-		
2 投資有価証券売却益	43			-		
3 貸倒引当金戻入益	10,369	13,905	0.0	-	-	-
特別損失						
1 固定資産除却損	757			245		
2 固定資産売却損	1,746			115		
3 投資有価証券売却損	-			333		
4 投資有価証券評価損	5,217			8		
5 関係会社株式評価損	-			29,999		
6 貸倒引当金繰入額	-			37,000		
7 損害賠償金	-			2,550		
8 減損損失	71,619	79,341	0.4	-	70,252	0.4
税引前当期純利益		389,497	2.2		326,937	1.7
法人税、住民税及び事業税	202,841			170,526		
過年度法人税等	6,348			-		
法人税等調整額	5,653	214,842	1.2	14,566	185,092	1.0
当期純利益		174,654	1.0		141,844	0.7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	685,720	3,597	4,342,035	
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当						61,357		61,357	
当期純利益						174,654		174,654	
自己株式の取得							1,710	1,710	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動 額合計(千円)	-	-	-	-	-	113,297	1,710	111,587	
平成18年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	799,018	5,307	4,453,623	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月20日 残高(千円)	337,416	-	337,416	4,679,451
事業年度中の 変動額				
剰余金の配当				61,357
当期純利益				174,654
自己株式の取得				1,710
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	66,144	11,757	54,387	54,387
事業年度中の変動 額合計(千円)	66,144	11,757	54,387	57,199
平成18年12月20日 残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,736,651

当事業年度(自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	799,018	5,307	4,453,623
事業年度中の 変動額								
剰余金の配当						61,339		61,339
当期純利益						141,844		141,844
自己株式の取得							880	880
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動 額合計(千円)	-	-	-	-	-	80,504	880	79,624
平成19年12月20日 残高(千円)	961,720	838,440	125,930	293,822	1,440,000	879,522	6,188	4,533,247

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月20日 残高(千円)	271,271	11,757	283,028	4,736,651
事業年度中の 変動額				
剰余金の配当				61,339
当期純利益				141,844
自己株式の取得				880
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	99,889	8,293	108,182	108,182
事業年度中の変動 額合計(千円)	99,889	8,293	108,182	28,558
平成19年12月20日 残高(千円)	171,381	3,464	174,846	4,708,093

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 . . . 償却原価法
 - 子会社株式 . . . 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの . . . 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの . . . 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 . . . 移動平均法による原価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - デリバティブ . . . 原則として時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産及び投資不動産 . . . 建物（建物附属設備は除く）
 - イ 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
 - ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法
 - 建物以外
 - イ 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法
 - 主な資産の耐用年数
建物 10年～50年

(会計方針の変更)

当事業年度から法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

- 無形固定資産 . . . 定額法
なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 . . . 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 . . . 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- 退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 . . . 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 6 . リース取引の処理方法 . . . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 . ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法 . . . 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
- ヘッジ手段 . . . 為替予約取引
- ヘッジ対象 . . . 外貨建金銭債務
- ヘッジ方針 . . . 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を行っております。
- ヘッジの有効性の評価 . . . 為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
- 8 . その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 . . . 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年12月20日)	当事業年度 (平成19年12月20日)
1. 担保に供している資産及び対応債務		
担保に供している資産		
建物	163,677 千円	153,550 千円
土地	556,538 千円	556,538 千円
投資不動産	35,532 千円	34,544 千円
計	755,747 千円	744,633 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	290,000 千円	290,000 千円
2. 受取手形割引高	361,688 千円	286,321 千円
3. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外の関係会社に対するもの		
受取手形	2,885 千円	1,608 千円
売掛金	204 千円	352 千円
短期貸付金	50,000 千円	- 千円
流動資産その他 (1年以内に返済予定の長期貸付金)	30,000 千円	- 千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)
1. 関係会社に対する売上高	13,302 千円	6,188 千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引高		
手数料	220 千円	237 千円
受取利息	1,453 千円	2,059 千円
その他の営業外収益	11,369 千円	9,600 千円
計	13,043 千円	11,897 千円
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	3,492 千円	- 千円
4. 固定資産除却損の内訳		
車両運搬具	206 千円	63 千円
器具備品	469 千円	181 千円
投資不動産	80 千円	- 千円
計	757 千円	245 千円
5. 固定資産売却損の内訳		
器具備品	1,746 千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	115 千円
6. 減損損失		

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (千円)
名古屋支店	土地	愛知県 名古屋市	48,524
札幌支店	土地	北海道 札幌市	15,676
遊休資産	土地	栃木県 那須郡	7,418
計			71,619

(経緯)

名古屋支店及び札幌支店については、需要の低迷により収益性が著しく低下しており、今後も経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識しました。

また、遊休資産については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

支店別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、重要性がないため路線価による相続税評価額等によっております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,550	2,475	-	9,025

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,475株

当事業年度(自平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,025	1,450	-	10,475

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,450株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月20日)	当事業年度 (平成19年12月20日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>①流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,226</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,809</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>43,223</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 8,036</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額(流動)</td> <td style="text-align: right;">35,168</td> </tr> <tr> <td>②固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">122,996</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,771</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,259</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,077</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,899</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>194,304</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 47,277</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 147,026</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額(固定)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">8,036</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,036</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 8,036</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額(流動)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>②固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">200,828</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">185,414</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>386,242</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 147,026</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額(固定)</td> <td style="text-align: right;">239,215</td> </tr> </table>	繰延税金資産		①流動資産		賞与引当金	24,226	未払事業税	14,168	その他	4,809	<u>計</u>	<u>43,223</u>	繰延税金負債(固定)との相殺	△ 8,036	差引：繰延税金資産の純額(流動)	35,168	②固定資産		退職給付引当金	122,996	役員退職慰労引当金	19,771	貸倒引当金	4,259	減損損失	29,077	会員権評価損	16,300	その他	1,899	<u>計</u>	<u>194,304</u>	評価性引当額	△ 47,277	繰延税金負債(固定)との相殺	△ 147,026	差引：繰延税金資産の純額(固定)	-	繰延税金負債		①流動負債		繰延ヘッジ損益	8,036	<u>計</u>	<u>8,036</u>	繰延税金資産(流動)との相殺	△ 8,036	差引：繰延税金負債の純額(流動)	-	②固定負債		固定資産圧縮積立金	200,828	その他有価証券評価差額金	185,414	<u>計</u>	<u>386,242</u>	繰延税金資産(固定)との相殺	△ 147,026	差引：繰延税金負債の純額(固定)	239,215	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>①流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,889</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,001</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,924</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35,815</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 2,367</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額(流動)</td> <td style="text-align: right;">33,447</td> </tr> <tr> <td>②固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">122,996</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">22,558</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,478</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29,077</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,371</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>228,705</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 88,856</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 139,849</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額(固定)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>①流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">2,367</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,367</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 2,367</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額(流動)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>②固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">200,828</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">117,139</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>317,967</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△ 139,849</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額(固定)</td> <td style="text-align: right;">178,118</td> </tr> </table>	繰延税金資産		①流動資産		賞与引当金	24,889	未払事業税	6,001	その他	4,924	<u>計</u>	<u>35,815</u>	繰延税金負債(固定)との相殺	△ 2,367	差引：繰延税金資産の純額(流動)	33,447	②固定資産		退職給付引当金	122,996	役員退職慰労引当金	22,558	貸倒引当金	23,478	減損損失	29,077	会員権評価損	16,300	その他	13,371	<u>計</u>	<u>228,705</u>	評価性引当額	△ 88,856	繰延税金負債(固定)との相殺	△ 139,849	差引：繰延税金資産の純額(固定)	-	繰延税金負債		①流動負債		繰延ヘッジ損益	2,367	<u>計</u>	<u>2,367</u>	繰延税金資産(流動)との相殺	△ 2,367	差引：繰延税金負債の純額(流動)	-	②固定負債		固定資産圧縮積立金	200,828	その他有価証券評価差額金	117,139	<u>計</u>	<u>317,967</u>	繰延税金資産(固定)との相殺	△ 139,849	差引：繰延税金負債の純額(固定)	178,118
繰延税金資産																																																																																																																													
①流動資産																																																																																																																													
賞与引当金	24,226																																																																																																																												
未払事業税	14,168																																																																																																																												
その他	4,809																																																																																																																												
<u>計</u>	<u>43,223</u>																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 8,036																																																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額(流動)	35,168																																																																																																																												
②固定資産																																																																																																																													
退職給付引当金	122,996																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	19,771																																																																																																																												
貸倒引当金	4,259																																																																																																																												
減損損失	29,077																																																																																																																												
会員権評価損	16,300																																																																																																																												
その他	1,899																																																																																																																												
<u>計</u>	<u>194,304</u>																																																																																																																												
評価性引当額	△ 47,277																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 147,026																																																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額(固定)	-																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
①流動負債																																																																																																																													
繰延ヘッジ損益	8,036																																																																																																																												
<u>計</u>	<u>8,036</u>																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	△ 8,036																																																																																																																												
差引：繰延税金負債の純額(流動)	-																																																																																																																												
②固定負債																																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	200,828																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	185,414																																																																																																																												
<u>計</u>	<u>386,242</u>																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	△ 147,026																																																																																																																												
差引：繰延税金負債の純額(固定)	239,215																																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																																													
①流動資産																																																																																																																													
賞与引当金	24,889																																																																																																																												
未払事業税	6,001																																																																																																																												
その他	4,924																																																																																																																												
<u>計</u>	<u>35,815</u>																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 2,367																																																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額(流動)	33,447																																																																																																																												
②固定資産																																																																																																																													
退職給付引当金	122,996																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	22,558																																																																																																																												
貸倒引当金	23,478																																																																																																																												
減損損失	29,077																																																																																																																												
会員権評価損	16,300																																																																																																																												
その他	13,371																																																																																																																												
<u>計</u>	<u>228,705</u>																																																																																																																												
評価性引当額	△ 88,856																																																																																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 139,849																																																																																																																												
差引：繰延税金資産の純額(固定)	-																																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																																													
①流動負債																																																																																																																													
繰延ヘッジ損益	2,367																																																																																																																												
<u>計</u>	<u>2,367</u>																																																																																																																												
繰延税金資産(流動)との相殺	△ 2,367																																																																																																																												
差引：繰延税金負債の純額(流動)	-																																																																																																																												
②固定負債																																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	200,828																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	117,139																																																																																																																												
<u>計</u>	<u>317,967</u>																																																																																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	△ 139,849																																																																																																																												
差引：繰延税金負債の純額(固定)	178,118																																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割	2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5	評価性引当額の増減	12.1	その他	△ 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 0.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">56.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割	3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6	評価性引当額の増減	12.7	その他	△ 0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
住民税均等割	2.8																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.5																																																																																																																												
評価性引当額の増減	12.1																																																																																																																												
その他	△ 0.2																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2																																																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
住民税均等割	3.8																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6																																																																																																																												
評価性引当額の増減	12.7																																																																																																																												
その他	△ 0.4																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.6																																																																																																																												

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年12月21日 至 平成18年12月20日)	当事業年度 (自 平成18年12月21日 至 平成19年12月20日)												
	<p>株式会社新宿屋との合併</p> <p>当社は、平成20年2月8日開催の取締役会における合併契約書締結の承認決議により、平成20年6月21日を合併期日として、株式会社新宿屋を吸収合併することといたしました。</p> <p>合併に関する主な事項は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>被合併会社である株式会社新宿屋は、当社の連結子会社として関西を地盤に靴及び鞆等の販売を行っておりますが、両者が一体化することによる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社新宿屋は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率等</p> <p>株式会社新宿屋は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容、規模</p> <p>①主な事業の内容</p> <p>靴及び鞆等の小売り</p> <p>②規模：平成19年12月期</p> <table data-bbox="893 1153 1276 1388"> <tr> <td>売上高</td> <td>440,942 千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>22,350 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>768,104 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>396,078 千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>372,025 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10 人</td> </tr> </table>	売上高	440,942 千円	当期純損失	22,350 千円	資産合計	768,104 千円	負債合計	396,078 千円	純資産合計	372,025 千円	従業員数	10 人
売上高	440,942 千円												
当期純損失	22,350 千円												
資産合計	768,104 千円												
負債合計	396,078 千円												
純資産合計	372,025 千円												
従業員数	10 人												